

授業研究の自立を促進させる 指導主事のコンサルテーションの在り方について

－ ポジショニングマップを活用して －

学籍番号 209106

氏名 井上 泰希

主指導教員 長谷川 和弘

1. 研究の背景と目的

国立教育政策研究所(2019)は、教育センターに所属する指導主事が実施する学校訪問支援に関わる課題として、中長期的な視野で継続的に学校改善を支援することができていないこと、学校訪問支援に関わる内容について組織的に学ぶ機会が少ないことを挙げている。

島田ほか(2016)は、指導主事が授業研究に対して果たすコンサルテーションについて「学校研究の発展に資する指導主事の役割モデル」（以下、役割モデルとする）を示している。しかし、授業研究を運営していく上で課題を抱える学校に対して指導主事がコンサルテーションを果たす際には、役割モデルには示されていない視点やアクションが必要になると考えた。

そこで、役割モデルには示されていない新たな視点を基に、授業研究の自立を促進させるコンサルテーションの在り方を明らかにすることを研究の目的とし、授業研究を運営する上で課題を抱える2校の事例校（以下、X小学校・Y小学校とする）に対して筆者がコンサルテーションを実践しながら研究を進めた。

1. 初期のコンサルテーションについて

コンサルテーションの方向性を明確にするためには、事例校の授業研究に関する情報を収集し、それらを基に学校の授業研究の状況を点検することが重要であると考えた。そこで、「教科指導に関する内容」と「授業研究の企画・運営に関する内容」といった2つの側面を点検する際の視点とし、点検した結果を筆者が作成した「授業研究のポジショニングマップ」（以下、ポジショニングマップとする）に表すことにした。ポジショニングマップを活用することによって、授業研究の状況が「見える化」され、コンサルテーションの方向性を明確にすることができた。

事例校の授業研究の状況を点検した結果、X小学校については「授業研究の企画・運営に関する内容」に、Y小学校については「教科指導に関する内容」に課題が見られた。

2. 中期のコンサルテーションについて

中期のコンサルテーションにおいては、初期のコンサルテーションで明らかとなった事例校が抱える課題の改善をめざし、助言を行った。

X小学校に対しては、事後協議会におけるグループ協議の導入、協議の視点の明確化、ファ

シリテーターの配置について助言した。Y小学校に対しては、研究通信の作成、事前検討会の改善について助言した。そこでは、筆者が一方的に助言するだけでなく、教員らが授業研究における自分たちの行動を省察し、どのように改善すればよいのかについて気付けるようにすることで、授業研究の自立性が高まるようにした。

中期のコンサルテーションを終えた際、振り返りとして自身の助言した内容が適切なものであったかを評価する機会を設けた。事例校の授業研究に見られた変容を整理し、事例校の教員に対して実施したインタビュー調査の結果を分析した。それらを基に授業研究の状況を再度ポジショニングマップに表すことで、中期のコンサルテーションの成果と後期のコンサルテーションの方向性を明らかにすることができた。中期のコンサルテーションの成果として、両校の授業研究の状況が、「教科指導に関する内容」と「授業研究の企画・運営に関する内容」とのバランスがとれた状態へと改善することができた。

3. 後期のコンサルテーションについて

後期のコンサルテーションでは、「教科指導に関する内容」と「授業研究の企画・運営に関する内容」とのバランスを維持しながら自立へと向わせるため教員同士の協働性を高めるように働きかけた。

X小学校では、異学年を担当する教員同士が協働して授業づくりを行う校内研修を実施することで、協働して授業づくりを行うことの価値に気付けるようにした。Y小学校では、授業研究に関わる校内アンケートを実施するように助言することで、研究通信を活用した授業研究の改善の方法を見出すことができるようにした。

その後、事例校の研究主任による自発的なアクションが見られた。研究主任の発案からX小学校ではペア学年による事前検討会、Y小学校では委員検討会といった体制が導入された。教員同士の協働性が生かされたことで、研究授業の改善に繋がるアイデアや授業研究会の改善に繋がるアイデアが教員から積極的に出てくるようになり、「教科指導に関する内容」と「授業研究の企画・運営に関する内容」をさらに高めることができた。

4. まとめと課題

ポジショニングマップを活用したコンサルテーションの成果として次の3点が挙げられる。

- ① コンサルテーションの方向性を明確にすることができた。(初期のコンサルテーション)
- ② コンサルテーションの内容を具体化することができた。(中期のコンサルテーション)
- ③ 研究主任が授業研究の方向性を明確にすることができた。(後期のコンサルテーション)

本研究は事例校の授業研究の変容と教員に対するインタビュー調査の結果といった質的データを基に分析を進めてきた。両校において授業研究の改善が見られたり、改善されたことを実感する教員の声を聞いたりすることができたが、コンサルテーションのどの段階で、どのような教員の意識の変容があったのかといったことを見取るまでには至らなかった。本研究の内容をより確かなものにするためには、量的データを収集・考察し、ポジショニングマップの有効性について検証していく必要がある。